2015年度 定時株主総会招集ご通知に際しての開示事項

事　業　報　告
連　結　計　算　書　類
計　算　書　類
監　査　報　告

（2015年４月１日から2016年３月31日まで）

本多通信工業株式会社

事業報告「本多通信工業グループの現況（一部）」「会社の株式に関する事項」「新株予約権等の状況」「会計監査人の状況」「会社の体制および方針」および連結計算書類の「連結注記表」並びに計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.htk-jp.com/）に掲載することにより株主の皆様に提供いたします。

事業報告、連結および単体の計算書類、並びに議案とその内容に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.htk-jp.com/）に掲載することにより株主の皆様に提供いたします。

事　業　報　告

（2015年４月１日から
2016年３月31日まで）

1.　本多通信工業グループの現況

（1）事業の経過およびその成果

「中期経営計画DD15（2013年度～2015年度）」では、“早い・軽い・上手い”を行動指針に、

ａ．基幹分野の２桁利益化（営業利益率10％以上）による収益力向上
ｂ．新・旬分野での２桁成長（10％/年以上の増販）による成長力強化
ｃ．経営効率の向上によるROAの２桁化（10％）

の３つのDouble-Digits（２桁の意）で収益性・成長性・効率性をワンランクアップさせることにより、「特徴と魅力のあるSegments No.１ プロバイダ」となることを目指し取り組んでまいりました。

2015年度は、通信分野で従来タイプの局用交換機の終息や光回線サービス（FTTH）用機器の在庫調整により、また、FA分野が中国経済の悪化やスマートフォン向け設備需要の縮小により、減販となりました。一方、車載分野は車載カメラ用コネクタが市場の拡大により堅調に推移し、民生分野も中国監視カメラメーカー向けや大型モニター向けの案件により伸長しました。情報システムは、クラウド技術を生かした高付加価値案件の獲得により伸長し、利益率も向上しました。その結果、売上高は171億19百万円（前年同期比2.9％増）と若干の増収となりました。

利益面では、営業利益は車載の増収・合理化・円安効果など増益要因があったものの、通信およびFA分野の減販損および固定費増を補えず、13億1百万円（前年同期比8.0％減）となり、また、経常利益は期末の為替レートが円高に振れた影響により外貨資産が目減りし、12億37百万円（同21.0％減）とそれぞれ減益となりました。なお、当期純利益は退職金制度変更に伴う特別利益2億15百万円の発生により、13億64百万円（同5.3％減）と減益幅は縮小いたしました。

中期経営計画DD15の期間中の累計業績は、2010年度から2012年度までの３年間で展開をした中期経営計画Plan80に比べ、売上高が車載分野の躍進により70億円増（17％増）、営業利益率は4.7％から7.5％へ約３ポイント改善、ROAも11.4と２桁化し、収益性・成長性・効率性のワンランクアップが具体化できました。さらに、おかげさまで、本年３月23日に東証一部市場への指定替えが実現しました。

また、当社はDD15の最終年度である2015年を初年度とした「新中期計画GC20（2015年度～2020年度）」では、新たに制定したグループ企業理念「Value by Connecting（つなぐ喜び、創る感動）」とコーポレートガバナンス基本方針のもと、事業戦略「Segments No.１戦略の深耕」およびプラットフォーム戦略「コンパクト経営の追求」により、

a．全てのステークホルダーから信頼と期待をいただき持続的に成長できる“よい会社”

b．売上高250億円、営業利益25億円の過去最高業績

を目指しています。

2015年度は、初年度として、新商品/サービスの開発、次期主力商品を開発するための技術基盤、ASEAN事業体制の構築や多品種少量を進化させる物流ハブの建設などの販売/製造基盤、事業の成長を支える人材基盤などの基盤整備に積極的に投資を行いました。

(2) 設備投資等の状況

当期の設備投資総額は、8億17百万円です。主なものは安曇野物流ハブの建設および生産設備（金型、自動組立機等）の購入です。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 財産および損益の状況の推移

区分 ＼ 期別	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度（当期）
売上高（百万円）	13,842	14,824	16,639	17,119
営業利益（百万円）	642	932	1,415	1,301
経常利益（百万円）	699	975	1,565	1,237
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	509	1,479	1,440	1,364
１株当たり当期純利益（円）	42.20	122.76	119.54	113.22
総資産（百万円）	8,719	10,935	12,943	13,308
純資産（百万円）	5,554	6,905	8,716	9,695

(5) 対処すべき課題

当社は中期経営計画“GC20”にて、a.全てのステークホルダーから信頼と期待をいただき持続的に成長できる“よい会社”、b.売上高250億円、営業利益25億円の過去最高業績 を目指しています。

本ビジョン/目標の達成に向けて認識している課題は次の通りです。

① 業務用コネクタの高付加価値化
② 車載用コネクタの事業拡大
③ 情報システム事業の利益率の向上
④ 変化に強い経営体質の実現

これらに対処するため、“Segments No.1 戦略(複数のニッチ分野でNo.1 を獲得する戦略)”の深耕を基本方針とし、個別には次の戦略を策定しています。

＜業務用コネクタ事業＞
産業機器向けで培ったハードのノウハウにサービスを融合させて顧客価値を高める

＜車載用コネクタ事業＞
車載カメラ用コネクタをADASコネクタへ進化させて将来価値を高める

＜情報システム事業＞
インテグレーションで上流工程からの案件を獲得し、事業価値を高める

また、プラットフォーム戦略として、高い総資産回転率やROICを意識した事業投資など軽量/高回転の“コンパクト経営”を追求し、変化に強い経営体質の実現を目指します。

(6) 子会社の状況

会　社　名	資　本　金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社ＨＴＫエンジニアリング （神奈川県川崎市）	20,000千円	100.0%	ソフトウェア開発・設計、システム運用
安曇野本多通信工業株式会社 （長野県安曇野市）	50,000千円	100.0%	電子部品の製造販売
HTK EUROPE LIMITED （イギリス）	620千英ポンド	100.0%	電子部品の製造販売
HTK C&H ASIA PACIFIC PTE.LTD. （シンガポール）	100千シンガポールドル	100.0%	電子部品の製造販売
HTK HONG KONG LIMITED （香港）	100千香港ドル	100.0%	電子部品の販売
HTK C&H（THAILAND）LTD. （タイ）	10,000千バーツ	100.0%	電子部品の販売
香港本多有限公司 （香港）	6,000千香港ドル	100.0%	電子部品の製造販売
深圳本多通信技術有限公司 （中国）	10,600千人民元	（100.0%）	電子部品の製造販売

（注）1．当社の連結子会社は、上記の8社です。

2．「深圳本多通信技術有限公司」は、当社100％子会社である「香港本多有限公司」の100％出資により設立され、当社の100％孫会社にあたります。上記では間接出資として、括弧書きで100％と表記しています。

3．2015年９月28日にASEANにおける車載事業の強化を目的として、タイに販売会社である「HTK　C&H（THAILAND）Ltd.」を新たに設立し、連結子会社としています。

4．当事業年度末日において特定完全子会社はありません。

2.　会社役員に関する事項

(1) 取締役·監査役·執行役員の氏名等（2016年３月31日現在）

地　　　　　位	氏　　　　名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	佐谷　紳一郎	
常務取締役	大西　浩司	全社技術担当 兼 事業部門統括担当 兼 業務用コネクタ事業部長
取締役	山本　正美	営業統括担当
取締役	平松　真吾	生産·品質統括担当 兼 プロダクションセンター長
取締役	澤田　脩	クラウド・ビジネス・アライアンス理事長
監査役（常勤）	内山　雅博	
監査役	竹内　淳	弁護士、プレス工業株式会社 社外監査役
監査役	茂呂　和夫	税理士法人茂呂総合研究所代表社員 関西大学経済学部非常勤講師
執行役員	増田　英治	生産・品質統括副担当 兼 安曇野本多通信工業株式会社専務取締役
執行役員	樫尾　欣司	車載用コネクタ事業部長
執行役員	水野　修	コーポレートセンター担当 経営管理グループ 兼 経営企画グループ グループマネージャー
執行役員	上月　信義	営業統括 グローバルマーケティンググループ グループマネージャー

（注）１．取締役澤田脩氏は、社外取締役です。東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ています。

２．監査役竹内淳氏および茂呂和夫氏は、社外監査役です。東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ています。

３．監査役内山雅博氏は、経理部門を長年経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

４．監査役茂呂和夫氏は、国税専門官として、国税庁、東京国税局の要職を歴任しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

５．川瀬幸夫氏は、2015年６月22日開催の2014年度定時株主総会終結の時をもって、辞任により監査役を退任いたしました。

６．2016年３月18日開催の取締役会において、以下の人事異動を決定いたしました。
（異動日：2016年４月１日）　　西條 亨: 執行役員（新任）

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

取締役　５名　115百万円（うち社外取締役１名３百万円）
監査役　４名　　26百万円（うち社外監査役３名９百万円）

(3) 社外役員に関する事項

（イ）重要な兼職先と当社との関係

取締役澤田脩氏はクラウド・ビジネス・アライアンスの理事長です。同団体と当社の間には特別の関係はありません。

監査役竹内淳氏はプレス工業株式会社の社外監査役です。同社と当社の間には特別の関係はありません。

監査役茂呂和夫氏は税理士法人茂呂総合研究所代表社員です。同社と当社の間には特別の関係はありません。

（ロ）当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	澤　田　　脩	就任後開催の当事業年度の取締役会には、11回中11回に出席しています。経営者としての豊富な経験に加え、国際感覚、インキュベーション力、ICT分野への造詣からの助言を頂いています。
監査役	竹　内　　淳	当事業年度開催の取締役会には、13回中13回に出席し、当事業年度開催の監査役会15回中15回に出席しています。主に弁護士としての専門的見地からガバナンスや法務面を中心に、幅広く指摘、助言を頂いています。
監査役	茂　呂　和　夫	就任後開催の当事業年度の取締役会には、11回中11回に出席し、就任後開催の監査役会11回中11回に出席しています。国税専門官として要職を歴任した経験と経営コンサルタントとしての幅広い知見から財務会計分野を中心に幅広く指摘、助言を頂いています。

（ハ）責任限定契約の内容の概要について

当社と各社外役員は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。

当該契約に基づく賠償責任の限度額は、会社法第425条第１項に定める額としています。

（二）社外取締役の設置に関する方針

2017年６月開催の定時株主総会での社外取締役２名体制の実現に向けて、社外役員が過半を占める指名委員会にて適任者の検討等を進めます。

3.　剰余金の配当等の決定に関する方針

　当社は、2020年度までに配当性向を従来の20％から30％へ段階的に引き上げることを基本方針としています。

　当期は、2016年４月28日の取締役会にて、25円の普通配当に記念配当５円を加えて、2016年３月31日を基準日とする１株当たり30円（総額361百万円）の配当を決議しました。普通配当は2009年度の復配以来、７期連続の増配です。

連結貸借対照表

単位：百万円

科目	当年度 (2016年3月31日現在)	前年度(ご参考) (2015年3月31日現在)	科目	当年度 (2016年3月31日現在)	前年度(ご参考) (2015年3月31日現在)
(資産の部)			**(負債の部)**		
流動資産	**10,289**	**10,029**	**流動負債**	**2,943**	**3,185**
現金及び預金	4,501	4,218	支払手形及び買掛金	1,083	1,688
受取手形及び売掛金	3,817	3,763	電子記録債務	602	214
電子記録債権	212	289	1年内返済予定の長期借入金	77	77
商品及び製品	444	437	リース債務	18	21
仕掛品	250	248	未払法人税等	78	84
原材料及び貯蔵品	528	629	賞与引当金	343	281
繰延税金資産	301	220	役員賞与引当金	45	53
その他	233	227	設備関係支払手形	20	113
貸倒引当金	−	△5	営業外電子記録債務	91	24
固定資産	**3,019**	**2,913**	未払金	326	312
有形固定資産	**1,823**	**1,546**	その他	255	314
建物及び構築物	653	398	**固定負債**	**670**	**1,040**
機械装置及び運搬具	702	619	長期借入金	155	232
工具、器具及び備品	192	153	リース債務	17	37
土地	171	171	退職給付に係る負債	377	750
リース資産	30	49	繰延税金負債	15	8
建設仮勘定	72	152	その他	103	12
無形固定資産	**195**	**133**	**負債合計**	**3,613**	**4,226**
リース資産	2	4	**(純資産の部)**		
その他	193	128	**株主資本**	**9,592**	**8,469**
投資その他の資産	**1,000**	**1,233**	資本金	1,501	1,501
投資有価証券	844	1,069	資本剰余金	1,508	1,508
長期貸付金	−	1	利益剰余金	6,703	5,579
繰延税金資産	18	4	自己株式	△121	△121
その他	139	161	**その他の包括利益累計額**	**101**	**247**
貸倒引当金	△2	△2	その他有価証券評価差額金	37	182
			為替換算調整勘定	64	180
			退職給付に係る調整累計額	−	△116
			新株予約権	**1**	**−**
			純資産合計	**9,695**	**8,716**
資産合計	**13,308**	**12,943**	**負債及び純資産合計**	**13,308**	**12,943**

(注) 1．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
2．有形固定資産の減価償却累計額　15,468百万円
3．減価償却累計額には、減損損失累計額49百万円が含まれています。
4．国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。
機械装置　31百万円

連 結 損 益 計 算 書

単位：百万円

科目	当年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)		前年度(ご参考) (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	
売上高		**17,119**		**16,639**
売上原価		**13,197**		**12,820**
売上総利益		**3,921**		**3,819**
販売費及び一般管理費		**2,620**		**2,404**
営業利益		**1,301**		**1,415**
営業外収益				
受取利息	0		0	
受取配当金	20		11	
為替差益	－		134	
その他	31	52	17	164
営業外費用				
支払利息	2		2	
資金調達費用	0		11	
為替差損	110		－	
その他	2	116	0	13
経常利益		**1,237**		**1,565**
特別利益				
固定資産売却益	0		0	
投資有価証券売却益	19		0	
補助金収入	85		14	
退職給付制度改定益	215	321	－	14
特別損失				
固定資産除却損	10		10	
投資有価証券評価損	11		－	
リース解約損	－		1	
固定資産圧縮損	17		12	
その他	1	41	－	25
税金等調整前当期純利益		**1,517**		**1,555**
法人税、住民税及び事業税	190		164	
法人税等調整額	△37	152	△49	114
当期純利益		**1,364**		**1,440**
親会社株主に帰属する当期純利益		**1,364**		**1,440**

(注)　記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書

（2015年4月 1日から
2016年3月31日まで）

単位：百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,501	1,508	5,579	△121	8,469
当期変動額					
剰余金の配当	−	−	△241	−	△241
親会社株主に帰属する当期純利益	−	−	1,364	−	1,364
自己株式の取得	−	−	−	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	−	−	−	−	−
当期変動額合計	−	−	1,123	△0	1,123
当期末残高	1,501	1,508	6,703	△121	9,592

単位：百万円

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	182	180	△116	247	−	8,716
当期変動額						
剰余金の配当	−	−	−	−	−	△241
親会社株主に帰属する当期純利益	−	−	−	−	−	1,364
自己株式の取得	−	−	−	−	−	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△145	△116	116	△145	1	△144
当期変動額合計	△145	△116	116	△145	1	979
当期末残高	37	64	−	101	1	9,695

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	当年度(ご参考)(2015年4月1日から2016年3月31日まで)	前年度(ご参考)(2014年4月1日から2015年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,517	1,555
減価償却費	423	336
賞与引当金の増減額(△は減少)	64	38
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△256	△60
受取利息及び受取配当金	△20	△11
支払利息	2	2
投資有価証券売却損益(△は益)	△19	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	11	−
固定資産除売却損益(△は益)	9	10
売上債権の増減額(△は増加)	△40	△472
たな卸資産の増減額(△は増加)	58	△23
仕入債務の増減額(△は減少)	△163	219
未払金の増減額(△は減少)	29	△4
その他	△61	52
小計	**1,539**	**1,649**
利息及び配当金の受取額	20	12
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△193	△224
営業活動によるキャッシュ・フロー	**1,363**	**1,435**

科目	当年度(ご参考)(2015年4月1日から2016年3月31日まで)	前年度(ご参考)(2014年4月1日から2015年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△248	△371
定期預金の払戻による収入	248	326
長期預金の払戻による収入	−	200
固定資産の取得による支出	△763	△639
固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	△10	△604
投資有価証券の売却による収入	42	0
貸付金の回収による収入	1	3
その他	56	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△673**	**△1,085**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	−	310
長期借入金の返済による支出	△77	−
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△238	△144
その他	△23	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△339**	**143**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△67**	**92**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**283**	**585**
現金及び現金同等物の期首残高	**4,070**	**3,484**
現金及び現金同等物の期末残高	**4,353**	**4,070**

貸借対照表

単体

単位：百万円

科目	当年度 (2016年3月31日現在)	前年度(ご参考) (2015年3月31日現在)	科目	当年度 (2016年3月31日現在)	前年度(ご参考) (2015年3月31日現在)
（資産の部）			**（負債の部）**		
流動資産	**6,796**	**6,520**	**流動負債**	**1,725**	**1,886**
現金及び預金	2,909	2,458	支払手形	−	23
受取手形	337	372	買掛金	899	978
売掛金	2,506	2,596	電子記録債務	24	4
電子記録債権	195	279	関係会社短期借入金	100	100
商品及び製品	288	321	1年内返済予定の長期借入金	77	77
前払費用	26	23	リース債務	7	8
繰延税金資産	214	152	未払金	220	248
関係会社短期貸付金	69	92	未払費用	50	48
未収入金	103	115	未払法人税等	11	21
その他	145	108	預り金	14	16
固定資産	**3,034**	**2,998**	賞与引当金	174	174
有形固定資産	**1,357**	**1,179**	役員賞与引当金	31	40
建物	559	297	設備関係支払手形	20	113
構築物	4	2	営業外電子記録債務	91	24
機械及び装置	458	484	その他	−	6
車両運搬具	1	0	**固定負債**	**518**	**833**
工具、器具及び備品	149	127	長期借入金	155	232
土地	102	102	リース債務	5	12
リース資産	9	15	退職給付引当金	322	585
建設仮勘定	72	149	長期未払金	34	2
無形固定資産	**179**	**124**	繰延税金負債	1	−
ソフトウェア	115	82	**負債合計**	**2,243**	**2,719**
商標権	7	3			
リース資産	2	4	**（純資産の部）**		
その他	53	33	**株主資本**	**7,548**	**6,620**
投資その他の資産	**1,497**	**1,694**	**資本金**	**1,501**	**1,501**
投資有価証券	838	1,057	**資本剰余金**	**1,508**	**1,508**
関係会社株式	572	539	資本準備金	1,508	1,508
長期貸付金	−	1	**利益剰余金**	**4,659**	**3,730**
長期前払費用	0	2	利益準備金	289	289
繰延税金資産	−	4	その他利益剰余金	4,370	3,441
その他	89	92	繰越利益剰余金	4,370	3,441
貸倒引当金	△2	△2	**自己株式**	**△121**	**△121**
			評価・換算差額等	**38**	**179**
			その他有価証券評価差額金	38	179
			新株予約権	**1**	**−**
			純資産合計	**7,588**	**6,799**
資産合計	**9,831**	**9,519**	**負債及び純資産合計**	**9,831**	**9,519**

（注）1．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
2．有形固定資産の減価償却累計額　14,766百万円
3．減価償却累計額には、減損損失累計額34百万円が含まれています。
4．国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。
機械装置　27百万円
5．関係会社に対する金銭債権・債務は次のとおりです。
短期金銭債権　209百万円　短期金銭債務　881百万円

損益計算書

単体

単位：百万円

科目	当年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）		前年度（ご参考）（2014年4月1日から2015年3月31日まで）	
売上高		**12,080**		**12,282**
売上原価		**9,821**		**9,932**
売上総利益		**2,258**		**2,349**
販売費及び一般管理費		**1,759**		**1,684**
営業利益		**498**		**665**
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	447		247	
為替差益	−		142	
その他	18	466	11	401
営業外費用				
支払利息	1		1	
資金調達費用	0		11	
為替差損	106		−	
その他	0	109	0	12
経常利益		**855**		**1,054**
特別利益				
固定資産売却益	0		1	
投資有価証券売却益	19		0	
補助金収入	85		10	
退職給付制度改定益	215	321	−	11
特別損失				
固定資産除却損	10		7	
リース解約損	−		1	
投資有価証券評価損	11		−	
固定資産圧縮損	17		9	
その他	0	39	−	18
税引前当期純利益		**1,137**		**1,047**
法人税、住民税及び事業税	△24		△16	
法人税等調整額	△7	△32	△19	△35
当期純利益		**1,169**		**1,083**

（注）1．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
2．関係会社に対する売上高　738百万円
3．関係会社に対する仕入高　6,111百万円
4．関係会社に対する販売費及び一般管理費　109百万円
5．関係会社に対する営業取引以外の取引高　427百万円

株主資本等変動計算書

単体

（2015年4月 1日から
2016年3月31日まで）

単位：百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	1,501	1,508	289	3,441	△121
当期変動額					
剰余金の配当	−	−	−	△241	−
当期純利益	−	−	−	1,169	−
自己株式の取得	−	−	−	−	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	−	−	−	−	−
当期変動額合計	−	−	−	928	△0
当期末残高	1,501	1,508	289	4,370	△121

単位：百万円

	株主資本	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,620	179	−	6,799
当期変動額				
剰余金の配当	△241	−	−	△241
当期純利益	1,169	−	−	1,169
自己株式の取得	△0	−	−	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	−	△141	1	△139
当期変動額合計	928	△141	1	788
当期末残高	7,548	38	1	7,588

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結計算書類に対する会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2016年５月９日

本多通信工業株式会社
取 締 役 会 御 中

東 陽 監 査 法 人
指 定 社 員 業務執行社員 公認会計士 田 島 幹 也 ㊞
指 定 社 員 業務執行社員 公認会計士 橋 元 秀 行 ㊞
指 定 社 員 業務執行社員 公認会計士 早 﨑 信 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、本多通信工業株式会社の2015年４月１日から2016年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、本多通信工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

単体計算書類に対する会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2016年５月９日

本多通信工業株式会社
取 締 役 会 御 中

東 陽 監 査 法 人
指定社員 業務執行社員 公認会計士 田 島 幹 也 ㊞
指定社員 業務執行社員 公認会計士 橋 元 秀 行 ㊞
指定社員 業務執行社員 公認会計士 早 﨑 信 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、本多通信工業株式会社の2015年４月１日から2016年３月31日までの事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、2015年４月１日から2016年３月31日までの事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、監査室、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③グループ会社を含めた内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、内部統制システムに関する運用状況についても、特段指摘すべき点は見受けられません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人である東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人である東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2016年５月19日

本多通信工業株式会社　監査役会

常勤監査役　内　山　雅　博　㊞

社外監査役　竹　内　　　淳　㊞

社外監査役　茂　呂　和　夫　㊞

以　上

メ　モ